

企業概要

会社名	Irisguard
設立	2011
事業分野	虹彩認証
本社	バッキンガムシャー（英国）
社員数	-



事例のポイント

自分が何者であるか証を立てるために役立つのは、多くの場合、国外ではパスポートである。しかしそれさえ持たない難民は、世界におよそ 2,700 万人いると推計されており、本人確認さえ受けられない中で、金融システムや支援の対象からも除外されることがあった。この状況に対して、生体認証技術（特に虹彩認証）を活用することで、難民の社会包摂を進めている企業の事例である。

企業プロフィール

2001 年に設立された同社は、虹彩認証による本人確認手段において世界トップレベルの技術力を保有している。

虹彩認証は、生体認証の中でも特に精度の高い手法であると評価されており、国境におけるイミグレーションの管理や、ファイナンスへのアクセスなど、高い信頼性が求められる場面に活用することが可能である。

同社は虹彩認証技術を人道支援分野に活用し、難民の入国管理や金融へのアクセス支援、人道援助物資の配布管理などのプラットフォームを提供している。

企業が難民の支援に貢献し、「誰一人取り残さない」目標の実現に貢献している例である。

背景にある社会課題

世界銀行の統計では、世界の成人のうち、およそ 17 億人が未だに銀行口座を持つことができず、金融システムから除外されている。このうち 55% は女性である。

この中には本来は資金管理能力がありながら、本人確認が困難な人々が含まれている。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、世界中で 2,640 万人が難民の状態にあると推計しており、そのほとんどは金融へのアクセスが確保できていない。

銀行口座がなければ、預金や保険加入などによって家計の安全を確保することも、融資を受けて生計向上の機会をつかむこともできず、その国の経済に参加して、自分と家族のために安定した生活を送ることができない。

このような層の金融包摂を実現することは、単に経済上だけでなく、人権上も、非常に重要な課題となっている。

ビジネスモデルと製品の特徴

人間の目はそれぞれ異なる特徴を持つため、それを認識することで、厳密な本人確認が可能となる。虹彩認証はその中でも近年特に注目されている分野であり、同社はこの分野のリーディングカンパニーとして技術を確立してきた。

虹彩認証はバイオメトリック認証の中でも精度が高く、経年変化が少ない。同社はこの技術を金融面での難民支援のソリューションと融合させることで、難民の社会包摂を進めながら、事業を拡大することを目指している。

同社の事業は、難民支援を行うステークホルダーと協力しつつ、そのシステムの核となる、本人確認のプラットフォームを提供するものである。具体的には、虹彩認証プロセスを組み込んだ ATM やスマートフォンなどの物理的デバイスを提供し、本人確認及び確認後の金融システムや支援物資へのアクセス管理をプラットフォームとして提供している。

プラットフォームには、出入国管理のような社会的身分の確認や、ミールクーポン、一時金の配給などの支援物資の物流が含まれる。

具体的なサービス形態として、銀行口座を持たない人々に金融サービスを安全に提供するためのプラットフォームとして開発された「EyePay®セキュア・フィナンシャル・デリバリー・プラットフォーム」は、従来のような ID や暗証番号付きのカードを必要とせず、虹彩認証によって 100%安全な本人確認を可能とし、ATM 取引、国際送金、ミールクーポン交換等のサービスを提供している。

同社はこの技術の中核として、EyeBank、EyeCloud、EyeCash など、複数の金融ソリューションを開発し、特許を取得している。特に今後の金融アクセスに用いられるデバイスはモバイルが主流になると予測し、モバイル端末ながら虹彩認証を行う機能を備えた「EyePay® Phone」を開発している。

SDGs ビジネスへのアプローチ

① 生体認証の難民支援への活用

同社は、これまで銀行口座を持つことができなかった、ヨルダンをはじめとする中東地域の難民による金融アクセスを実現するべく、プラットフォームを提供している。

生体認証技術は先進国でも将来活用可能な技術として注目されているが、今、この時点で最もそれが必要されている分野として、同社は難民支援分野に着目している。

難民支援には多くのステークホルダーが関わっており、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、各国政府、NGO/NPO が、必要な支援物資を着実に行き渡らせることに腐心している。

しかしこれまでの支援プロセスでは、本人確認を行う過程が書類中心であり、パスポートや ID などの信頼できる物理的な証拠を持たないことが多い難民層に対しては、二重配布や欠配などのリスクがあり、支援が進みにくかった。

また民間領域においては、金融機関がサービスを提供する相手として、これまで、本人確認書類を保有しない難民は除外されていた。

これらの課題に対して、同社は、生体認証技術を活用することでソリューションを提供しており、多くの支援枠組みを可能にした。

② 女性の金融アクセス及び社会的地位の向上

同社はジェンダーバイアスの解消にも取り組んでおり、国連女性機関とのパートナーシップにより、シリア難民の女性に、ブロックチェーン技術を用いた安全な貯蓄へのアクセスを提供している。

女性たちは、虹彩認証を通じて、ブロックチェーン上の口座にログインし、給与の受け取りや預金、その他の金融サービスを利用することができる。

これらは既存の銀行等の金融システムへのアクセスとは異なり、ブロックチェーン技術を活用した新たな (同社が提供する独自の) システムとして提供されている。

SDGs へのインパクト

- UNHCR とのパートナーシップにより、560 万人の難民登録を実現
- これまでに 23 億ドル、2,520 万件の金融取引を処理
- 45,000 件/日の取引を処理
- 3,700 台の虹彩認証付きデバイス (ATM を含む) を中東で運用

国際機関・ドナーとの連携

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、世界食糧計画 (WFP)、国連女性機関 (UN Women)、ユニセフ、国際移住機関 (IOM) などの国連機関、中東の民間金融機関をはじめ、多くの組織とパートナーシップを結んでいる。